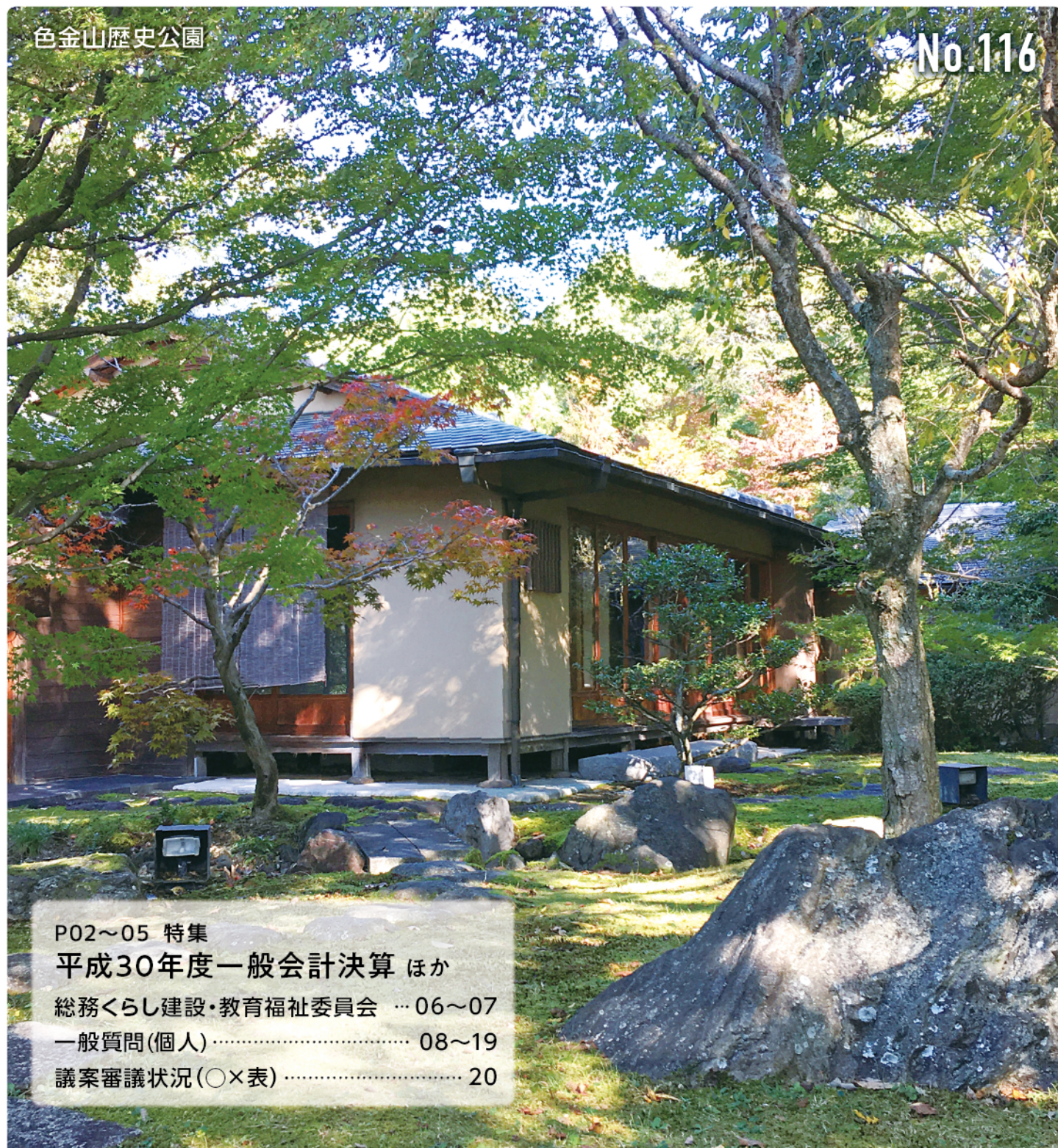


ながくて ぎがいたいむ

色金山歴史公園

No.116



P02~05 特集

平成30年度一般会計決算 ほか

総務くらし建設・教育福祉委員会 … 06~07

一般質問(個人) …………… 08~19

議案審議状況(○×表) …………… 20

NAGAKUTE

平成30年度各会計決算を審査

平成30年度の決算額は歳入191億691万4,254円、歳出184億5,553万5,534円となった。

付託議案は令和元年10月9日の予算決算委員会において所管の分科会に送付し、執行状況を審査した。23日の予算決算委員会では、各分科会の審査報告を受けて一般会計決算をはじめ12議案の討論採決を行った。



予算決算委員会

委員長 木村さゆり
副委員長 山田かずひこ
議長を除く全議員

平成30年度

平成30年度一般会計決算

総務くらし建設分科会

税務課

Q ふるさと納税の寄附金控除による個人市民税減収はいくらか。寄附金控除対象者は何人か。

A 減収は1億4,789万5,000円で、対象者は2,707人である。

財政課

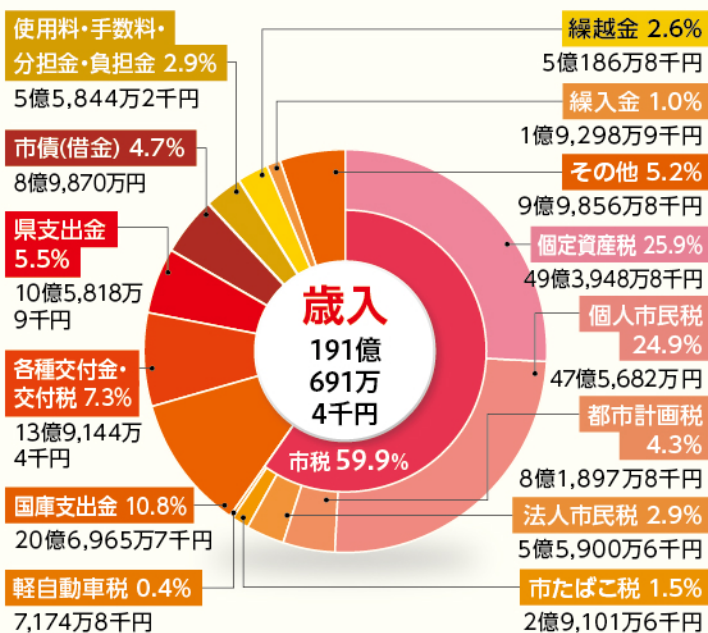
Q ふるさと寄附金推進事業の里山保全事業とシンシアの丘への寄附が目標金額を達成したということだが、どのようか。

A 里山保全事業は目標額の50万円を達成し、東山の竹林保全事業に充当していきたい。シンシアの丘は目標を超え93万2,000円の寄附があり、半分を市に充当し、残りの46万6,000円を補助金として交付した。

土木課

Q 枳ヶ池地区自転車レーンは、交差点に右折レーンがある区間が狭く通行が危険であるため、その区間だけ歩道内に誘導することはできないか。

A 交差点付近は国土交通省のガイドラインに沿って暫定型としており、車道外側線の内側に矢羽根型を表示している。歩道の通行は問題ない。





みどりの推進課

Q 長久手中央3号公園の工事費を増額した原因は何か。

A トイレ設置予定箇所の軟弱地盤改良の追加、区画整理組合からの寄付による、カヤネズミ観察エリアの整備工事を実施したためである。

たつせがある課

Q 南小校区地域共生ステーション建設予定地の選定経緯はどのようなか。

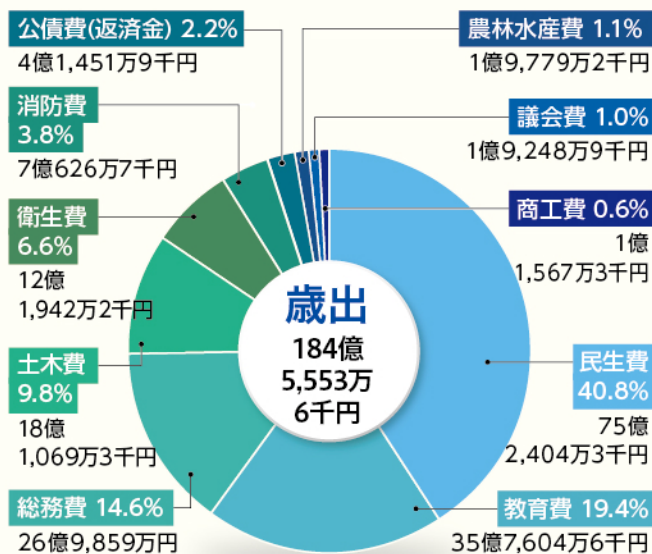
A 市民ワークショップでは杵ヶ池公園の中は候補地ではなかった。杵ヶ池公園の第2駐車場に造ろうということになったが、駐車場が足りなくなり、騒音などもあるため、杵ヶ池公園内に造った方がよいとの結論に至った。

安心安全課

Q 平成30年度のNーバスの乗車人数はどのようなか。

A 1便あたりの平均は9.8人である。ルート別の1便あたりの乗車数は中央循環線右回り12.2人、中央循環線左回り11.6人、福祉の家線4.2人、西部循環線右回り10.8人、西部循環線左回り12.8人、藤が丘線16.7人、三ヶ峯線11.6人、東部線1.3人、北部線2.0人である。

一般会計決算



※表示数値未満四捨五入のため、積上げと合計が合わない場合があります。

生涯学習課

Q 総合型地域スポーツクラブのプログラムの種類を増やす意向はあるのか。

A 2年ほどプログラムは変更していない。ヨガ教室の人気が高く教室の追加を検討している。健康志向のプログラムの人気が高いため、今後検討をしていく。

経営企画課

Q 第6次総合計画の策定のため平成30年度の市民まちづくり会議5回の参加者300人のうち市職員は何人か。

A 職員プロジェクトチームのメンバーとしてのべ56人である。

教育福祉分科会

福祉課

Q ながくて地域スマイルポイント事業で、予算流用が多くなったのはなぜか。

A 予算200万円だったが見込みよりも利用が増え、120万円流用した。



長寿課

Q 敬老事業アトラクション委託が大幅増額となったのはなぜか。

A 直前に日程の変更を行ったため。

保険医療課

Q 福祉医療費について入院が多いが、どのようなか。

A 障害者医療支給事業では3カ月を超える長期入院世帯が増加傾向にあった。子ども医療費支給事業は前年度比で1,640万円ほど増加し、件数も増えたため比較的短期間の入院が増えている。

健康推進課

Q 検診受診率が伸びているがどのような取り組みをしたのか。

A 子宮検診、乳腺検診は若い人に勧奨通知を送付し受診者が伸びた。市内に乳がん検診を実施できる医院が開業したことで、個別検診ができるようになった。また、胃検診で内視鏡検診を開始したことにより、徐々に受診者数が増えた。

子ども未来課

Q 病児病後児保育事業を委託したアインながくて保育園の「おひさま一む」は契約どおりに看護師を配置せず、市は返還金を請求したがいくらか。

A 市の調査では看護師が週5日のところ3日の勤務であった。弁護士に相談し、全委託料447万4,000円のうち、業務不履行として予約を断ったと認められた6件分10万7,376円を返還金として請求し、納付を受けた。

子ども家庭課

Q 児童虐待の対応のために公用車1台112万3,573円を購入したが、効果と対応件数はどのようなか。

A 身体的虐待が9件、心理的虐待が2件、ネグレクトが3件の合計14件。ケース管理件数は59件である。

給食センター

Q 飲み残しの牛乳の処理費444万960円は、どれくらいの牛乳を廃棄処理したのか。

A 20リットルペール缶が1日あたり2缶から6、7缶廃棄され、年間600缶前後になる。



採決の結果、賛成全員にて原案のとおり認定



特別会計決算 一般会計補正予算

総務くらし建設分科会

平成30年度卯塚墓園事業特別会計決算

Q 平成30年度は募集数に対する申込数が芝生墓所で246%、樹木型合葬式墓所で245%だったが、買えない人もいたのか。

A 市民については焼骨がある人を無条件で当選とし、焼骨を持っていない人は抽選とした。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり認定

平成30年度公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計決算

Q 環境配慮施策効果測定委託の結果はどのようなか。今後も環境配慮施策を続けていくのか。

A 公園西駅周辺の遮熱性舗装の効果を計測した。気温、WBGTは通常の舗装と変化がなかった。路面温度が平均5～7℃下がり、道路の耐久性が良くなる効果もあるので、今後も遮熱性舗装を進めていく。

Q 電柱類地中化実施設計委託を行い、今後どのように進めるのか。

A 駅前広場から信号交差点までの公園西駅南通り線という都市計画道路の約300メートルで電柱を地中化する。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり認定

令和元年度一般会計補正予算(第3号)

Q 特定天井の残りの改修予定はどのようなか。

A 農村環境改善センターは令和元年度に設計、令和2年度に工事、青少年児童センターは令和2年度に設計、令和3年度に工事、福祉の家交流ストリートは福祉の家大規模修繕に合わせて改修、文化の家は今後検討する。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

教育福祉分科会

平成30年度国民健康保険特別会計決算

Q 医療費削減に向けて、具体的にどのように取り組んでいくか。

A 健診結果、レセプト、服薬のデータ分析を行った。リスクがある方を抽出し医療機関の受診、保健指導につなげていく。また、処方薬が6種類以上の方に通知を送り、見直してもらう取り組みをしている。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり認定

平成30年度介護保険特別会計決算

Q ワンコインサービス事業の委託費707万4,000円はサービス1回あたりに換算すると5,760円になるが、提供回数で委託費が増減するのか。

A 委託費は増減しない。将来的にはコーディネートを地域の方に担ってもらうことを理想としている。今後単価は少しずつ軽減させていく必要はある。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり認定

平成30年度後期高齢者医療特別会計決算

Q 多くの後期高齢者の方は病院へ行くのが大変である。受診率を高めるために地域公共交通と横のつながりをもつような取り組みは行っているか。

A 後期高齢者の個別検診は市内17の医療機関で受診でき、身近なかかりつけの病院で受診できるようにしている。N-タクなど活用してもらえたらよいと思う。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり認定

総務くらし建設 委員会

委員長 さとう ゆみ

副委員長 山田 けんたろう

石じま きよし 伊藤 祐司 川合 保生

ささせ 順子 田崎 あきひさ 富田 えいじ 山田 かずひこ

パートタイム会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定

議案の概要 地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い嘱託員、臨時的任用職員が会計年度任用職員に移行するための条例制定。週15.5時間以上勤務する職員には期末手当が支給されるようになる。

Q 保育園の早朝勤務は同一労働同一賃金の観点から賃金下がると見込まれており、人材流出が懸念されるがどうか。

A 規則等に定めることで上乘せができるかもしれないので検討していく。

Q 現状維持が最低必要であると思うがどうか。

A 現状、近隣市町よりも高い単価を支払っている。さまざまな任用方法の職員を一つの条例にまとめるため、正規職員と同様に給料表に位置付ける必要があるため、期末手当が支給されることで総額が増える方、減る方がいる。今後、規則の内容を検討したい。

Q 月給で働いている保育士が時間給に移行することはないか。

A 嘱託員はクラス担任などの責任性の違う仕事をしているため臨時的任用職員より高い賃金を支払っている。本人からクラス担任にならないなどの要望があれば時間給の職員になるが、基本は月給のままである。

Q 非常勤講師、ALT(外国語指導助手)及び交通指導員は報酬が下がるのか。

A 期末手当の対象となる方は、試算では現状が維持される。

Q 平成31年4月1日現在では640人が対象となるが、給与が下がるのはそのうち何人か。

A 試算では約80人である。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

印鑑条例の一部改正

議案の概要 住民基本台帳法施行令等の一部改正に伴い、印鑑登録証明書に旧氏の併記を可能にするための条例改正。

Q 旧姓でも印鑑登録できるということか。

A 令和元年11月5日より、申請があった方については住民基本台帳に旧姓併記が可能となる。この制度により旧姓併記をしている方について、令和2年4月1日以降、印鑑登録証明書にも連動して旧姓が併記されるようになる。従来は結婚して姓が変わると印鑑登録を廃止して新しい姓の印鑑を登録していたが、旧姓の印鑑登録をそのまま使えるようになる。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

消防団条例の一部改正

議案の概要 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための条例改正。

Q 副団長の任命が市長から団長になったのはなぜか。

A 消防組織法では副団長の任命を団長がすることとなっているが、条例では市長になっているためである。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



長久手市の印鑑登録証

教育福祉 委員会

委員長 大島 令子

副委員長 なかじま 和代

青山 直道 伊藤 真規子 岡崎 つよし

木村 さゆり 野村 ひろし わたなべ さつ子

上郷保育園等移転新築工事請負契約の締結

議案の概要

契約金額 10億78万円

契約先 株式会社前田工務店

Q 開園が令和2年8月になるが、年度当初に入園予定だった園児はどうなるのか。

A できる限り現定員以上を受け入れる上郷保育園、長湫東保育園に案内するが、お待ちいただく方もいる。

Q 前田工務店は10億円規模の工事实績はあるか。

A 平成30年度に北小学校多目的棟新築工事の実績があるが、この規模の工事の実績は確認していない。直近2年の平均実績工事高が23億8,600万円のため、請負予定の本市工事实績を有すると判断した。

Q なぜ芝屋根を残したのか。管理は誰がするのか。

A 暑さ対策のために残した。芝刈りは年2回程度業者に委託する。

Q 児童発達支援センター基本計画の中にすぎのこ教室の記載があるが、発展的解消とはどのようなことか。

A 児童の発達に関する相談の場として「(仮称)発達支援室」を児童発達支援センター建設と並行して令和3年度中に開園していきたい。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

福祉の家障がい者福祉施設の指定管理者の指定

議案の概要

指定管理者 特定非営利活動法人百千鳥

指定期間 令和2年4月1日から令和5年3月31日まで

Q 生活介護事業で新たに医療的ケアの必要な方も受け入れるため有資格者の配置はどのようにになるか。

A 現在のつばさは支援区分4.8程度であり、利用者5人に対し1人の人員配置である。医療的ケアが必要な方を受け入れると支援区分の平均が上がるため、配置基準にあった配置にしていく。

Q 指定管理期間に福祉の家の大規模改修が重なる。リスク分担表で休業補償は市がすることになっているが閉めなければいけない期間の整理はどのようにか。

A 詳細は決まっていないが、市としてはリスクが少なく、利用者に影響の少ない方法を選択していく。

Q 生活介護事業は県が措置権者だが、何かあった時に市が責任を持って指導監督ができるのか。

A 経営状況に我々は言及できないが、指導監督していく。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



上郷保育園、上郷児童館、児童発達支援センターを農村環境改善センターグラウンドに整備



川合 保生

Q 市長の3期目市政運営は大丈夫か

A 市民の皆さんと一緒に取り組んでいく

Q 1期目、2期目の反省点は何か。

A 市長 2期8年にわたり市民と、とことん話し合い、共に取り組んできたが、時間がかかる方法なので、途中経過が十分に伝わっていませんでした。

Q 3期目において、思いを完結させることへの方策はどう実行するのか。

A みんなでつくるまち条例に基づき、市民がお互いに支え合い、行政や専門家と連携することで解決の方策や新しい公共を創出していくことを目指す。

Q 市長が任期を終えたとき、次の人が方針を変えてしまうかもしれないがどう考えているか。

A 市長が変わっても方針は変わらない仕組みにしなければいけない。そのためには市民主体のみんなでつくるまち条例を確実に守っていかなければならないと思っている。市民にもそれを認識してもらうことが大事である。

Q 職員のミスが続いている。ミスが多いのはトップが悪いと思われても仕方がないがどう考えているか。

A パソコンの使い方に問題があると考えているので、その見直しを考えて行く。パソコンに頼りすぎと思う。

Q 年配の人たちの話の中で長久手市も名古屋市並みに優待パスを考えてくれないかと言われるがその方向性について考えはあるか。

A 考えはない。市内は歩けば良いと今は思っている。

Q 「住民自治」どう考えているか

A 地域住民自らが地域のことを考え自らまちづくりを担うこと

Q 長久手市の状況はどのようなか。

A 市長公室長 自治会加入率は55%であり、つながりが薄れてきている。しかし、まちづくり協議会は西、市が洞の小学校区で立ち上がり、北、南の小学校区でも立ち上げに向けて動き出している。



北児童館・北小校区共生ステーション外観イメージパース



田崎 あきひさ

Q 行財政改革を断行するか

A 必要があると考えている

Q 監査委員から「地域共生ステーションなど新しい施設を設置する場合は、機能を統合できる既存施設(集会所や老人憩いの家など)は廃止し、その跡地を売却することで建設費に充当すること」など2年連続促されているがどう考えるか。

A 総務部長 民営化など運営経費の削減や負担の見直し、遊休資産の売却など財源確保策を検討しなければならない。N-バス運賃、マラソン大会参加料など負担の見直し、文化の家や図書館など指定管理者制度導入などを中心に行政改革の課題をまとめた。

Q 課税誤りの再発防止などを指摘してきたが、8月に軽自動車税と都市計画税の課税誤り、マイナンバーカード紛失、9月に個人住民税の課税誤り、遺児手当の過払い、出産一時金の支給誤り、投票用紙の過発行(二重投票)など報告があった。誰か責任をとったのか。

A いくつかの件は口頭注意した。

Q AIなど導入見通しはどうか

A 研究を継続する

Q 総務省の有識者委員会「自治体戦略2040構想研究会」では、2040年には今の半数の公務員で行政を支える必要があるなどとしてAI・RPA(ロボットによる業務自動化)の活用を提唱しているが本市ではどうか。

A 市長公室長 人口は令和17年まで増加し、職員数は令和5年度に446人と計画している。

職員数は最小限に抑える必要がある。

Q 市での導入見通しはどうか。

A 決定していない。

公契約条例について

Q 市が締結する請負契約や業務委託(公契約)に関し労働者の労働環境整備や市民に提供されるサービスの品質確保について整備する公契約条例の必要性和条例制定の意思について問う。

A 市長公室長 有効なものとして認識し条例制定に向け事務を進める。



ささせ 順子

Q 児童クラブと放課後子ども教室の待機人数は何人か

A 4月1日現在で児童クラブ11人、放課後子ども教室237人

Q 近隣市は全ての小学生の放課後の居場所が確保できている。本市との違いをどう捉えるか。

A 子ども部長 承知している。本市に合う対策を取り入れたい。

Q 長久手小学校区と市が洞小学校区は空き教室が無いことを理由に放課後子ども教室の設置が進んでいないが教育長の考えはどのようか。

A 教育長 2023年の事業実施を目標にあらゆる方面から検討する。

Q 近隣市の民間委託型の児童クラブは学習支援や英語教育などを行い22時まで預かり可能である。放課後事業に対する保護者のニーズを

調査し、支援体制を見直さないか。

A 子ども部長 多様なニーズに対応するには民間事業者への外部委託も検討する。

Q 児童クラブの土曜日の開所日数を増やせないか。

A 現在、月1回最終土曜日のみ開所している。ニーズ調査をし、開所の増加を検討する。

Q 育児負担の解消に向け、ワンコインサービスを子育て世代も利用可能にしたり、元気な高齢者にファミリーサポートの援助会員登録を呼びかけるなど、相互支援システムを利用しやすくしないか。

A 他の助け合いシステムと相互利用が可能か検討課題とする。

Q 各児童クラブに施設長の配置が必要ではないか。

A 正規職員の配置を検討する。

Q 中高生が児童館を利用しやすい開館時間を検討しないか。

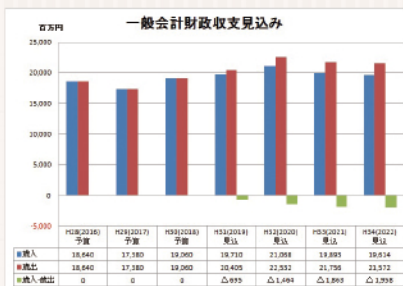
A 検討課題とする。

Q 市内の公共施設は学習室が少ない。空き室をテスト期間中などに中高生に開放しないか。

A 中高生に限定した公共施設の開放は難しい。

Q 中高生に、家や学校以外の公共空間、居場所を確保すべきと考えるが市の考えを問う。

A 多感な時期の中高生が楽しく安全に過ごせる場所が必要なので、研究する。



一般会計財政収支見込みの推移



児童クラブが併設されている青少年児童センター



伊藤 祐司

Q 災害時の障がい者孤立問題の認識は

A 支援が届かないことは重い課題である

Q 個別支援計画が作成されていない理由は何か。

A 福祉部長 個人情報流出への不安、避難支援者の確保が難しいことなどである。

Q 対策はあるか。

A 地域の協力が第一で、あらゆる機会、情報発信を駆使し、情報を共有させていただき支援者を確保していく。

Q 避難訓練、シミュレーションを重ね、対応を改善していくことが必要ではないか。

A 実践していく。

Q 民生委員・児童委員のさらなる確保が必要ではないか。

A 現員数でしばらく対応することとなるが課題と認識している。

Q 豚コレラ発生畜舎の今後は

A 衛生管理を指導していく旨、県より説明あり

Q 近隣住民に情報提供を尽くすべ

きとの意見対応はどのようか。

A 建設部長 水質検査結果他、できる限り発信、聞き取りをする。

生活道路の公共性について

Q 公共性の高い私道を市で管理するための課題は何か。

A 建設部長 認定道路要件適合や寄付受納、近隣住民の同意が必要である。

Q 再建築にあたり、接道要件が私道であるため、不許可となる事案についての対応はどのようか。

A 建築確認は県の案件であり答えられない。道路に関しては路線別に調査研究する。

東小校区の通学課題について

Q 三ヶ峯東通学分団のN-バス利用の今後はどのようか。

A 教育部長 しばらくは現状のままとする。

Q なぜか。

A 利用児童数の推移は現状がピークと予想している。

Q 市全体のN-バスの運行含め、状況変化を予測し常に研究検討しないか。

A 研究していく。



個別支援計画において的確な運用が望まれる避難所
(本年10月12日開設された杵ヶ池体育館、文化の家、福祉の家)



木村 さゆり

Q 保育所職員のサービス残業についての調査結果はどのようか

A サービス残業があることを確認した

Q 本市のサービス残業について昨年の一般質問の際、公設公営の各保育園の状況について早急に調査を行っていくと答弁していたが、調査結果はどのようだったのか。

A 子ども部次長 保育園ごとに聞き取り調査を行い、サービス残業があることを確認した。そのため各保育園の園長に時間外勤務を取得しやすい環境を作ることを改めて伝えた。

Q 保育士の負担軽減のため考えていることはあるか。

A 子ども部長 嘱託保育士及び臨時保育士の雇用により、負担軽減を図りたい。

Q 昨年の一般質問の際、調査によって実態を把握したうえで保育士の負担の対策を講じていきたいと答弁していたが、具体的にどのように改善されたのか。

A 子ども部次長 日々の業務の中で記録文書の削減など業務の削減に取り組んできた。

Q 高齢者の安全運転の対策を考えないか

A 安全サポート車の周知・啓発が必要である

Q 他市では、後付け安全運転支援装置の設置の補助が行われている。本市でも行わないか。

A **暮らし文化部長** 安全運転支援装置の設置補助が豊田市、碧南市、刈谷市、安城市、みよし市にて本年12月から実施に向け調整中とのことである。補助制度導入については他市町の状況など調査、研究する。

Q LINEを利用した市民レポートシステムの取り組みをしないか

A 調査研究していく

Q ながくてフォトレポ実証実験を以前行ったが、未だ事業化されていないが課題は何か。

A **市長公室長** システムにログインする必要があることから、投稿に手間がかかるなどの課題が見つかった。



小牧市の市民レポートシステムまちレポこまき



大島 令子

市長3期目の所信表明について

Q 3期目も全く同じ基本理念であり「助けがなかったら生きていけない人は全力で守る」と表明している。困っている人を市長は本当に助けられるのか。

A **市長公室長** 悩みごと相談室を設置し、生活の裏にある深いものも受け入れる体制を作ったがすぐに解決する仕組みではない。

Q 本当に困った人は市長の言葉を信用する。市長は責任の持てる発言をし、職員は責任をもって解決すべきであるがどうか。

A 行政が相談所を設置しても縦割りの仕事である。限界があり仕組みが悪い。市長一人で助けることは難しいので人とのつながりを作りたい。

Q 財政健全化をどう進めるのか

A 投資的経費事業の見直しで対応する

Q 投資的事業の第1はリノテラスであり必要不可欠な事業ではない。財政健全化のために凍結も視野に見直さないか。

A **総務部長** 優先順位を付け進

める。

Q リノテラスの概算工事費は平成28年度は4億円、昨年度は2億5,000万円に縮小した。運営組織育成支援に関しては同一コンサルに何年も委託してきたが何も決まらない。また、別のコンサルからは、市民活動の課題は、参加者が重複し、関係者で構成されていることと指摘があった。また、ながくて隣人まつりも既成事実つくりのようであると厳しい指摘がある。建物を建てるに戻れないので建設を中止すべきではないか。

A **市長** 当初は5億円であったが、市民が集まり、やり直してきた。全体の大きな金額を減らすために時間がかかった。途中経過を示さなかったことは反省している。

Q 給食の牛乳をビンから紙パックにできないか

A 県が業者を決めるので市独自では変更できない

Q ビンのふたにツマミがなく開けにくいので改善できないか。

A **教育部長** 納入業者の経営方針変更により、来年度からビンではなく紙パック牛乳の提供を行う。



ツマミがない牛乳ビンのふた



山田 かずひこ

Q 成年後見制度の利用状況はどのようなか

A 平成30年度末の利用状況は7件である

Q 身寄りがなく家庭裁判所へ申立てを行うことが困難な場合に市長申立てを行ったり、申立て費用や報酬を市が助成するという「成年後見制度利用支援事業」があるが、利用件数はどのようなか。

A 福祉部次長 市長申立ては、平成28年度2件、平成29年度0件、平成30年度1件である。報酬助成件数は、平成28年度1件、平成29年度1件、平成30年度1件である。

Q 弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職後見人を利用するには、高額な報酬がかかるため、市民後見人の育成が必要と考えるがどのようなか。

A 2年を1期として、市民後見人の養成研修を行い登録している。



廃棄されそうな食材を利用した「食のパーティー」

Q 今後訪れる高齢化に伴い、身寄りのない方の遺骨を受け入れる無縁合葬墓所が必要ではないか。

A 暮らし文化部次長 卯塚緑地公園協会内に無縁合葬式墓所がある。

Q 食品ロスの取り組み状況はどのようなか

A エコ・クッキング教室の開催、食育学習等を実施している

Q 令和元年5月31日に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が成立し、10月を食品ロス削減月間、10月30日を食品ロス削減の日と定めているが、何か取り組みは考えているか。

A 暮らし文化部次長 食品ロス削減に関するチラシを配布したり、ポスターを提示するなど、啓発や広報を実施していく。

Q 食べごろギリギリの野菜や果物、食材を廃棄されないように、家庭や業者から集めて「食のパーティー」の開催を予定している学生有志がいるが、支援はできないか。

A 食品ロス削減やごみの減量につながる取り組みと考え、啓発や広報など協力していく。



岡崎 つよし

Q 市政2期8年の評価はどのようなか

A 市民ととことん話し合い、共に取り組んできたが、途中途中で全体像と途中経過を伝えることが不足していたと思う

Q 3期目の決意を伺う。

A 市長 一人でも多くの方に、市政や地域に関心を持っていただき、まちの姿を伝えていく。

Q 本市の特色を活かしたシティープロモーション戦略を展開しないか

A 長久手らしさ、長久手ならではの魅力を高めていく、地域ブランディング事業を実施している

Q どのような形で事業を実施しているか。

A 暮らし文化部長 平成29年度から令和元年度にかけて3か年で実施した事業で、その間に収集した実績は市観光交流協会や文化の家とも共有していく。

Q 市内にはさまざまな資源がある。市役所や観光交流協会などが、それぞれ取り組みを行っているが一体化されていない。それらを縦糸だけでなく横糸でつなぎ「ながくて」という大きな国際的にも通用する学術・文化・観光都市などとして本市の飛躍を目指したらどうか。

A 愛・地球博記念公園にジブリパークが開園するので、現在進めている事業と併せて、本市のブランドイメージを根付かせていく。

Q 歯科口腔推進条例案はいつ提出するのか

A 12月の条例案に対するパブリックコメントをへて、来年3月の定例会に提出予定である

Q 市民に対してどのような講演会や健康教育を開催するのか。

A 福祉部次長 10月24日には市内歯科医師2人による歯の講話と健康運動指導士による健康体操を、11月1日には、瀬戸保健所職員及び歯科衛生士による歯の講話と健康運動指導士による健康体操を行う。両日とも市から歯科口腔推進条例制定の概要を説明するとともに、市民の方から意見をいただく場を設ける。



長久手市ならではの事業を内外にPRする地域ブランディング事業



山田 けんたろう

Q 台風15号と同程度の台風による本市の被害想定はどのようか

A かなりの被害が予想される

Q 台風15号の被害を教訓に「ライフライン施設等の応急対策」や電力会社の電源車の優先的配備施設も含め電力会社等関係機関との防災訓練等を行わないか。

A 暮らし文化部長 関連する防災関係機関と協議する。

Q 個人の住宅への応急対策支援はどのようか。

A 市被災者生活再建支援金支給要綱により予算の範囲内で支援金が支給される。

Q 被災時に迅速安全に応急処置が行えるよう建築・屋根工事の専門の技術を持つ市民ボランティア隊の組織を作り建築・屋根工事等の組合等と連携をとることで、迅速なブルーシート張り等の応急処置が行えるよう備えないか。

A 市民ボランティア隊の組織について研究する。関連事業者と防災協定の締結などの連携を図る。

Q ヒシの対策は考えているか

A 防ぐ方法を調査研究する

Q ヒシに対するこれまでの取り組みや今後の対策はどのようなか。

A 暮らし文化部長 昨年度、今年度と市民団体と協働でヒシの駆除をした。今後は、ヒシの発芽や繁茂の抑制について調査研究していく。

Q 市がヒシを駆除した場合、費用の試算はどのくらいか。

A 駆除、処分をあわせて1,000万円程度である。

Q 閉鎖性水域の水質の改善手法として「エアレーション」が全国で取り組まれている。本市もこれに取り組まないか。

A ヒシの抑制の効果等を含め、先進自治体等調査研究していく。

Q 南小校区共生ステーションの整備により、車での来園者も増える。公園の第2駐車場と公園を結ぶ横断歩道はない上、接道する市道は交通量も多く危険である。市民や子どもの安全を守るために、横断歩道の整備や「押しボタン式横断者明示標識」を導入しないか。

A 今後も引き続き警察へ横断歩道の設置要望を行う。



杵ヶ池の水面のほぼ全てを覆い尽くす「ヒシ」



わたなべ さつ子

Q 今後の保育行政はどのようなか

A 今後5年間の次期子ども・子育て支援事業計画を策定している

Q 幼児教育・保育の無償化がスタートしたが、どのような準備をしてきたか。

A 子ども部長 市内外幼稚園に通う保護者と市内認可外保育施設に案内をし、保育園に通う3歳児以上クラス及び2歳児クラス以下の非課税世帯に無償化の通知をした。実費徴収となる副食代について公設公営6園は4,500円とし、保護者に通知をした。

Q 保育料滞納者の対応はどのようなか。

A 督促状の送付や電話等での催告を行う。

Q 市内の企業主導型保育施設に対する市の支援はどのようなか。

A 県の指導監査に市の担当者も同行して保育状況を確認している。

Q 障がい児保育の現状と今後の

対応はどのようなか。

A 平成31年4月から長湫西保育園でも、障がい児保育を開始した。今後も現状の体制で続けていく。今後の保育の見込み量と人員配置は、次期子ども・子育て支援事業計画の策定の中で検討し、定めていきたい。

Q 国民健康保険税の軽減をしないか

A 国民健康保険基金は国保財政の資金不足に備えている

Q 一般会計からの法定外繰入額はどのようなか。

A 福祉部長 平成30年度の法定外繰入額は、2億8,737万円であり、前年度から約8,400万円増加している。

Q 国民健康保険基金の残高はいくらか。

A 平成30年度末現在高は3,458万円である。国保財政の資金不足に応じて取崩し活用することとしている。

Q 減免相談はどのようなか。

A 失業等での納税相談を受け、7件の減免申請を受け付けた。

Q 本市の独自減免の運用はどのようなか。

A 平成30年度は1,100世帯を対象として、1,134万円の減免をした。

Q 18歳未満の均等割額を減免する場合の財源はどのようなか。

A 一般会計からの繰入で賄うことが考えられる。

	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (H31年度)
一人当たりの平均保険料	83,618円	83,688円	91,006円
一般会計からの一人当たりの法定外繰入金	21,556円	31,291円	31,067円

長久手市国民健康保険税(医療給付分+後期高齢者支援分の合計)



青山 直道

Q 吉田市政の課題は何か

A 途中経過を伝えることである

Q 基本理念に基づく「市民主体のまちづくり」の進め方はどのようなか。

A 市長 誰にでも役割と居場所があり、一人一人の幸福度の高いまちづくりを目指し、「つながり」、「あんしん」、「みどり」の三つを軸に、市民が主体となって考えていく「新しいまちのかたちの仕組みづくり」に取り組んできた。

「お互いに知り合うこと」、「参加を待つこと」、「多様な意見をお互いに認め合うこと」などを繰り返し、積み重ねることで、人と人のつながりがあるまちをつくっていく。

Q 課題は何か。

A 速くやって、速く完成して、速く利



「幸せが実感できるまち」に必要な

用する仕組みではなくて、時間をかけて市民の皆さんと計画づくりから始め、つながりづくりをやってきた中で、途中の経過を伝えなかったことが大きな課題である。

Q 行政マン出身の副市長が考える課題は何か。

A 副市長 だれ一人見捨てない、一人で生きていけない人は全力で守ることは、制度だけでは限界がある。一部の職員だけでなく、現場に出て、感じ、生活の実態を知ることが新しい公務員の仕事である。

Q 2022年秋、モリコロパークに開園するジブリパークについてどのようにしていきたいのか。

A 市長公室長 本市へ訪れる人たちに対し、緑豊かな風景を創出し、ジブリパークへの期待感を演出する自然・みどりがあふれる長久手を目指す。

Q 交通対策等の課題は何か。

A 県は、北エントランスの基本設計、駐車場の検討及び周辺道路の交通渋滞緩和に向けた対策に関連する補正予算を計上している。今後とも十分に調整を図っていく。

Q 経済効果を期待するがどうか。

A ジブリパークは、愛知万博と違い、恒久的な施設となるため、動向を注視し、引き続き情報収集に努めていく。

要な3つの基本理念(フラッグ)
きたものを取り戻す～

と居場所があるまち

がり

みどり

ふるさと(生命ある空間)の風景を
子どもたちに

な3つの基本理念



野村 ひろし

Q 通級指導教室の充実をどのように図っていくか

A 担当教員の増員を検討する

Q 保護者から通級による指導に関して、どのような要望があるか。

A 教育部次長 指導の枠がないために指導を受けることができないことや、指導時間数を増やしてほしいという要望を聞いている。

Q 担当教員の増員も必要だが、より専門性のある支援が大切と考える。保護者、教員へのアドバイスや支援、児童生徒がより専門性のある支援を受けられるよう、総合的な教育支援センターを設置し、専門職を配置しないか。

A 専門性を高めるために、通級指導に関わる教員の研修機会を増やすことも大切である。

Q 財源不足額が2023年度には、約8億8,000万円となる大きな要因は何か

A 公債費の増加が大きな要因である

Q 地方債残高は2021年には約104億円になる見込みとある。この状況をどのように捉えているか。

A 総務部次長 現在は健全な水準であり、今すぐ大きく悪化する状況ではない。将来世代への過度な負担とならないよう、適正な財政運用をしていく。

療育支援体制について

Q 療育支援体制の課題をどのように捉えているか。

A 子ども部長 切れ目のない療育支援体制を構築するために、核となる機関が整備されていないことが課題である。

Q (仮称)発達支援室はどのような役割を担うのか。

A 保護者をはじめ、保育所、幼稚園、学校、市内事業所等の関係機関が安心して相談できる場としての役割を想定している。

Q 人員配置はどのようになるか。

A 子ども部調整監 教員や小児精神科医、臨床心理士等の専門職の配置も検討している。



令和3年度中開所予定の児童発達支援センター



富田 えいじ

Q 浮江隅田2号線の拡幅工事はあるか

A 道路拡幅を計画している

Q 市道西原打越線を西原交差点から北へ延長できないか。

A 建設部長 現都市計画マスタープランにおいて整備検討路線となっており、必要であると考えます。

放課後の学校施設の活用について

Q 本市では放課後に地域の人達に学校施設を開放しているか。

A 暮らし文化部長 スポーツ及びレクリエーションの活動を対象とした文化活動開放、地域における公共のための活動を対象とした地域活動開放を実施している。

Q 児童クラブ、放課後子ども教室、学童保育所の待機児童はいるか。

A 児童クラブの待機児童は11人で学童保育所は0人、放課後子ども教室は入会待ちの登録保留者237人である。

Q 市長は誰ひとり取りこぼさないと発言されている。待機児童の解消のためにも学校開放して地域や民間企業に貸せないか。

A 学校の声を聞きつつ検討する。

Q 遊休農地解消のためにも学校給食の主食米を栽培しないか

A 可能性を探っていきたい

Q 現在、本市の遊休農地はどれだけか。

A 建設部長 平成31年3月31日現在13.5ヘクタールである。

Q 農業者のためにもそして本市の食糧自給率を上げるためにも学校給食の主食米を栽培しないか。

A 本市で提供している米飯は、あいち尾東農協で仕入れた米を使用している。

Q 長久手産の野菜を一部あぐりん村から購入していると思うが米についても同様に購入できないか。

A 教育部次長 予算の範囲内での納品は可能なのか、あぐりん村との調整が必要であるが1つの方法として検討する。



北中学校正門前の浮江隅田2号線



なかじま 和代

Q 非常用発電機の備えはどのようなか

A 57台整備している

Q 千葉市ではアマゾン(Amazon)の「ほしい物リスト」にブルーシートなどを登録し、寄付を集めることに成功した。本市でも取り組まないか。

A 暮らし文化部長 取り組んでいきたい。

Q 停電、断水時にも役立つ乳児用液体ミルクの備蓄をすすめないか。

A 今のところ導入しない。

Q 学校でのコンピュータの台数拡大は市か家庭どちらの責任だと考えるか

A 市が備品として整備する

Q 教育用コンピュータの設置が全国平均と比べ、あまりに遅れている。いつまでにどれだけの台数拡大を想定し、必要な予算はどれくらいと考えているか。

A 教育部長 現在の各学校10台から令和4年度までに40台の整備を計画している。リースで年間820

万円が必要になる。

Q 公務支援システムは100%整備されているが、保護者からの欠席連絡にSNSを活用できないか。

A 教育長 出欠の連絡は連絡帳、電話が適切である。

選挙について

Q 公務員が選挙に関わることができる範囲はどのようか。

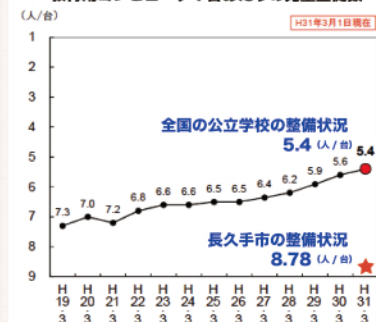
A 総務部長 一般職の地方公務員、教育委員は政治活動、選挙活動ができない。民生・児童委員、保護司などは、地位を利用した選挙運動が禁止されている。

民泊について

Q ジブリパークの開園で市内の交通渋滞、ゴミ・下水処理量の増加など市民生活への負荷が懸念される。県の施設のため税収の伸びも期待できない。市内での観光振興のために宿泊施設が必要である。民泊開業に必要な情報を発信しないか。

A 暮らし文化部長 市が主体的に情報を発信する予定はない。

全国の公立学校における主な ICT 環境の整備状況の推移
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数



全国平均より大幅に整備が遅れている児童生徒用の教育コンピュータ



伊藤 真規子

Q 宿泊型産前産後母子ケア事業について市として実施の予定があるか

A 産前の実施予定はないが産後は検討する

Q 産前でも、つわりや切迫早産など上の子の面倒を見るのが大変な時がある。宿泊型が無理なら、現在行われている自宅への産前・産後ヘルパー派遣事業について上の子の面倒を見てもらうことも可能としないか。

A 福祉部長 産前・産後ヘルパー派遣事業は家事援助を行う事業であるため、上の子の面倒を見ることを行う予定はない。必要に応じて一時保育事業やファミリーサポート事業を紹介する。

Q 産後、身内の助けが得られないが、産前産後ヘルパーでは不都合な人もいる。現在行っている高齢者への食事の宅配を産後一カ月の家族まで拡大しないか。

A 産前・産後ヘルパー事業はまさに母親の負担軽減のために実施している。民間の宅配サービスの情報も提供したい。

Q 体調不良や事故のとき、保育園の一時保育の当日利用は可能か。

A 子ども部長 事前の子どもの

面接が必要である。当日は受け入れ体制や食事の用意が困難なため、難しい。傷病の場合は別途ご相談いただきたい。

Q 多胎児世帯に必要な支援について広く調査をしないか。

A 福祉部次長 調査し、今後の支援に生かしたい。

Q いじめが発生、拡大しないよう副担任制として小学校の長い放課に緩やかな見守りをしないか

A 教員の増員は厳しいが要望していきたい

Q 大人にとって子どもに教育を受けさせることが義務であり、子どもには教育を受ける権利がある以上、学校は安心して通えるところでないに困る。学校職員の負担を過度に増やさずに見守りできる案はないか。

A 教育部長 学級指導補助を活用して子どもたちのフォローができないか、学校と調整したい。



妊娠・出産時に上の子の面倒を見る手助けがほしい



石じま きよし

Q マイナンバーカードは全国や愛知県と比べて取得率はどのようか

A 本市は14.6%、全国は13.5%、愛知県は12.0%である

Q 今後、社会がデジタル化へ進むことがたやすく想像でき、本市もマイナンバーカードの普及促進が必要である。マイナンバーカードは図書カードや、あったかあど、スマイルポイントや、公共施設の予約などに活用できるのではないか。行政手続きのオンライン化やマイナンバーカードの利活用について本市の施策方針はどのようか。

A 市長公室次長 行政サービスのオンライン手続きの充実が、マイナンバーカードの取得促進につながると考えている。選択するサービス、導入にむけてのシステム整備にかかる費用対効果などについて、庁内関係部署と連携して調査研究をしていく。

Q 放課後の児童の居場所づくりとして、本市ではどのような事業に取り組んでいるのか

A 国の方針に基づいて児童クラブ8カ所、学童保育所4カ所、放課後子ども教室4カ所で実施している

Q 預かり事業である児童クラブ、学童保育所のうち、居場所のない、いわゆる待機児童は何人いるか。

A 子ども部次長 4月1日現在、児童クラブ11人、放課後子ども教室は、入会待ち登録保留者237人である。

Q 本市は都市部からの転入者、子育て世代が多く、今後も共働き世帯が増えていくと思われる。放課後だけでなく365日いつでも安心して受け入れてくれる居場所を確保する必要があるが、市の考えはどうか。

A 女性の就労率を上げ、社会進出を促進するという世の中全般の目指すべき方向性からすると、そうしたニーズには敏感に反応しなければならないと考えているが、さまざまな課題があり中期的な視野に立って整理していく。



うら面



マイナンバーカード見本



さとう ゆみ

Q 市の財政状況は大丈夫か

A 健全である

Q 市が公表した「中期財政計画」では、令和2年度から歳出が歳入を上回る財源不足となっているため、「長久手市は赤字なのか」と市民が心配している。市の財政状況はどのようか。

A 総務部長 平成30年度の実質収支額は5億2,000万円で、各種財政指標はいずれも健全である。

Q 本市は国から普通交付税の交付を受けない「不交付団体」であり、財政状況は良好のはずである。市民に対して市の財政状況を明確に説明すべきではないか。

A 「中期財政計画」で示した財源不足は、財政健全化の取り組みを進めていくことで回避できる。市民に広報などを通じて伝える。

Q 古戦場公園再整備事業は不明確な状態で進むのか

A 令和5年度以降に見直す

Q 平成29年3月策定の「古戦場公園再整備基本計画」では、西側ゾー

ンに民俗資料館が明記されていたが、古民家を移築できなくなったことにより民俗資料館は未定となった。東側ゾーンのガイダンス施設は令和2年度に建設予定とのことだが、民俗資料館をどうするのか明確にしてから進むべきではないか。

A 暮らし文化部長 令和2年度に予定していたガイダンス施設の建設は令和5年度以降に見直す。

Q これまでいくら使い、今後いくら必要か。

A 平成26年度から平成30年度までに6,333万円、令和元年度に4,387万円を使い、今後は約10億円が必要になる。

市議会議員補欠選挙について

Q 投票者の総数よりも投票箱に入っていた投票用紙の総数が1枚多かった。あってはならないことだが、発生要因はどのようなか。

A 総務部長 投票用紙自動交付機から2枚同時に排出された投票用紙をそのまま二重に交付した可能性が高い。



長久手古戦場公園

市議会議員補欠選挙で当選し、令和元年8月26日から任期がはじまった市議会議員を紹介します。

アンケート項目

- ①議員としての抱負 ②小さい頃の夢 ③市内の好きな場所

敬称略。年齢は8月26日現在。○数字は当選回数



富田 えいじ 47歳 ①

- ①「子どもの笑顔が僕の活力」を基本に市民の皆さまのために頑張ります。
②強くなる!
③大草にある、いのちの桜(薄墨桜)

常任委員会 総務暮らし建設委員

一部事務組合 尾張旭市長久手市衛生組合議会

新議会名簿

(◎委員長 ○副委員長) 変更部分は下線

常任委員会

総務暮らし建設委員会

◎さとうゆみ ○山田けんたろう 石じまきよし 伊藤祐司 川合保生 ささせ順子 田崎あきひさ 富田えいじ 山田かずひこ

教育福祉委員会

◎大島令子 ○なかじま和代 青山直道 伊藤真規子 岡崎つよし 木村さゆり 野村ひろし わたなべさつ子

予算決算委員会

◎木村さゆり ○山田かずひこ 委員は議長を除く議員

議会運営委員会

◎山田かずひこ ○ささせ順子 青山直道 伊藤真規子 大島令子 岡崎つよし 川合保生 なかじま和代

特別委員会

議会だより編集特別委員会

◎ささせ順子 ○野村ひろし 石じまきよし 伊藤真規子 伊藤祐司 川合保生 わたなべさつ子

一部事務組合

尾張旭市長久手市衛生組合議会

ささせ順子 さとうゆみ 田崎あきひさ 富田えいじ 山田かずひこ

尾張東部衛生組合議会

伊藤真規子 大島令子 岡崎つよし ささせ順子 野村ひろし

愛知中部水道企業団議会

青山直道 石じまきよし なかじま和代

公立陶生病院組合議会

伊藤祐司 わたなべさつ子

尾三消防組合議会

岡崎つよし なかじま和代 山田けんたろう

その他

監査委員

川合保生

都市計画審議会委員

大島令子 なかじま和代 山田かずひこ 山田けんたろう

11月16日(土)に議会報告会を開催しました。

「ごみの減量」と「住民自治と活動拠点」の2つのテーマで意見交換を行いました。

詳しくは、次回の「ぎかいたいむ」でお知らせします。

令和元年 10月定例会 議案等審議状況

※議長 加藤和男は採決に加わらない。
○は賛成 ×は反対 ーは採決時議場を退出

提案者	議案名	審議結果	川合保生	伊藤祐司	岡崎つよし	木村さゆり	ささせ順子	さとうゆみ	田崎あきひさ	山田けんたろう	青山直道	山田かずひこ	なかじま和代	伊藤真規子	大島令子	野村ひろし	石じまきよし	富田えいじ	わたなべさつ子	
市長	平成30年度一般会計決算	認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度国民健康保険特別会計決算	認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度土地取得特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度介護保険特別会計決算	認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度後期高齢者医療特別会計決算	認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度卯塚墓園事業特別会計決算	認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計決算	認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度下水道事業会計利益の処分及び決算	認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和元年度一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和元年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和元年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和元年度卯塚墓園事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	職員の給与に関する条例及び職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	パートタイム会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	印鑑条例の一部を改正する条例	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	消防団条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	上郷保育園等移転新築工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	福祉の家障がい者福祉施設の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
副市長の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
教育委員会の委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願者	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

12月定例会開催日程 (令和元年11月27日～12月20日/24日間)

月日	曜日	開始時間	摘要
11月27日	水	午前10時	本会議 議案(上程、説明)
11月28日	木	午前10時	本会議 議案(質疑、付託)
12月 2日	月	午前9時30分	本会議 一般質問
12月 3日	火	午前9時30分	本会議 一般質問
12月 4日	水	午前9時30分	本会議 一般質問、終了後 予算決算委員会
12月 6日	金	午前9時30分	常任委員会
12月 9日	月	午前9時30分	常任委員会
12月10日	火	午前9時30分	常任委員会
12月11日	水	午前9時30分	常任委員会
12月16日	月	午前9時30分	予算決算委員会
12月18日	水	午前10時	議会運営委員会
12月20日	金	午前10時	本会議 議案(討論採決)

編集後記

今議会は8月の市長選挙に当選した三期目吉田市政の最初の議会です。そして平成30年度の決算を審査する大事な議会です。議員は行政、市長を監視する役割を持っています。私たち議員はこの「ぎかいたいむ」を市民の皆さまが市政をご理解頂くための一助となりますよう紙面づくりに努力してまいります。読後のご意見お待ちしております。

川合保生

編集特別委員

- 委員長 副委員長
- ささせ 順子 野村 ひろし
- 石じま きよし 伊藤 真規子 伊藤 祐司
- 川合 保生 わたなべ さつ子